

# 貸借対照表

平成27年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
【流動資産】	【 374,106 】	【流動負債】	【 4,466 】
現金・預金	355,986	買掛金	2,145
売掛金	197	未払金	56
商品	10,238	未払費用	522
前払費用	222	預り金	147
未収収益	4	仮受金	275
未収入金	7,459	未払法人税等	541
		賞与引当金	780
		【固定負債】	【 1,359,257 】
		長期繰延税金負債	1,359,257
		負債合計	1,363,723
【固定資産】	【 4,567,562 】	純資産の部	
(有形固定資産)	( 196,964 )	【株主資本】	【 755,025 】
建物	26,464	資本金	( 105,300 )
建物附属設備	3,031	資本剰余金	( 71 )
工具器具備品	367	資本準備金	71
少額償却資産	94	利益剰余金	( 649,654 )
土地	167,008	その他利益剰余金	( 649,654 )
(無形固定資産)	( 998 )	繰越利益剰余金	649,654
電話加入権	998	【評価・換算差額等】	【 2,822,920 】
(投資その他の資産)	( 4,369,600 )	その他有価証券評価差額金	2,822,920
投資有価証券	4,369,550		
差入保証金	50	純資産合計	3,577,945
資産合計	4,941,668	負債・純資産合計	4,941,668

## 個 別 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア 時価のあるもの

期末日の市場価額等の基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

##### イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によるほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期の負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき期末要支給額により計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 41,310 千円